

週刊 議会報告

日本共産党市議会議員団

発行
日本共産党市議会議員団
岡野長寿
0845-22-2596
魚谷さとる
0848-22-2810

『理解を得られたので統合を進める』

— 議員説明会で9月議会に設計予算を提案と教育長が表明 —

各地区の説明会の回数と参加者

地区	保護者説明会			地域説明会		
	回数	参加者	児童数	回数	参加者	世帯数
土 堂	1	22	177	4	319	1,057
長 江	2	12	140	3	37	1,168
久 保	2	2	107	3	68	2,313
山 波	1	2	283	3	12	1,738

※長江、久保は小、中学校の説明会を合わせた回数を示す。

表以外の保護者への説明は全地区対象でオンラインで5回実施

理解を得られたと言えるのか？

市教育委員会は、18日午後1時から土堂、長江、久保の3小学校と、長江、久保の2中学校の統合計画について「議員説明会」を行いました。教育長は、各地区で説明会を開催してきた結果、土堂地区の一部の方々を除いて関係者の理解が得られたとして、統合計画を進めるため、9月議会に新校舎の設計予算を提出することを明らかにしました。

共産党市議団の魚谷さとる市議は、この説明会に対し改めて疑問点や問題点を指摘しました。

魚谷さとる市議は、「土堂地区の一部の方々」としたことに、ケートを実施し、住民の52%が回答し、「学区を見直して存続を求める」が78%を占めるとい

目に見える結果が示されており、一部ではないと反論しました。

また、統合が理解を得られなかったとする教育委員会の見解について、各地の説明会の参加者数の状況(上表)を紹介して

統合の理由に合理性がない

当初から教育委員会は統合しなければならぬ理由として、①土砂災害警戒区域にある、しかし、土堂小を含め市内の46%の小学校が警戒区域にあり、②土堂小は80年以上経っている校舎であること、しかし、各地には耐震化して使っている校舎があります。③適正な学校規模、1学年複数学級にしたい、し

谷市議は主張しました。

「健康保険証の継続を求める」 意見書の採択を — 広島県保険医協会が市議団に要請 —

健康保険証の継続を求める
意見書(案) (要旨)

政府は現行保険証を2024(令和6)年、秋に廃止し、マイナンバーカードに一体化しようとしています。しかし、この間、マイナ保険証に別人の医療情報のひも付けがなされるなどトラブルが多発しています。資格が確認されないため、「いったん10割負担を徴収した」との事例も1291件報告されています。

また、介護が必要な高齢者や障害のある方は、マイナンバーカードを取得することも、オンライン資格確認を行うことも非常に困難です。

医療機関、患者双方に大きな負担となるマイナンバーカードへの一体化は中止し、健康保険証を残して安心して受診できる皆保険制度を守ることが求めます。

8月1日、広島県保険医協会の方が尾道市議会を訪れ、共産党市議団に「マイナ保険証によりトラブルが起きている、現行の保険証をなくさないで欲しい。意見書を国に提出して欲しい」旨の要請を行い、岡野長寿市議が懇談しました(要旨は左記の通り)。

共産党市議団は、9月議会にこの意見書を提出し、採択に向けて頑張ることをしています。

耐震工事費の積算には問題が

魚谷市議は、資料として示された土堂小の耐震費用についても質問しました。

積算について教育委員会は、以前に設計会社に耐震化を依頼した際の工事費

土堂小学校の耐震化などの費用 (教育委員会の資料)

①耐震化工事費	7.6億円
②長寿命化の費用	13.3億円
③土砂崩れ防止対策費	1.4億円
合計	22.0億円

を基に、物価上昇分として1.3倍、加えて道路が狭いことから1.0t車が使えず4t車になるなどから更に1.5倍して工事費を算出していました。

しかし、本来は工事費全体の中の運搬に係わる費用のみを1.5倍すべきではないかと尋ねると、耐震化はしない方針なので、詳細な積算はしていないとの答えでした。

耐震化に7.6億円、全体で22億円かかると説明してきましたが、その根拠が曖昧なものであることもわかりました。